

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）申込書

山形県知事 殿 【提出先：住宅の建設地を所管する総合支庁建設部建築課】
令和 年 月 日

県記載欄（記入不要）	
支庁整理番号	

郵便番号 _____
住所 _____

氏名 _____（連帯債務者がいる場合は主たる債務者とする）
連絡先電話番号 _____ 年齢 _____ 歳

私は、自ら居住するために建設する下記の住宅の所要資金として借入れする金銭消費貸借契約に際し、利子補給補助金を受けたいので、利子補給補助金に関する資格、条件及び手続きを了承のうえ申込みます。

1 申込者の前年所得※ 1,200 万円以下であることを誓約します。
※申込日が1～5月の場合は前々年の所得とすることができます。融資契約締結報告の際に所得証明書の写しを添付してください。

2 住宅の設計予定者等

工事関係者	設 計 者	施 工 者
住 所	〒 _____	〒 _____
会 社 名	_____	_____
電 話 番 号	_____	_____

3 住宅の建設場所、融資等

申 込 み 種 別	<input type="checkbox"/> やまがた健康住宅型 <input type="checkbox"/> 県産木材多用型		
住 宅 の 建 設 場 所 の 地 名 ・ 地 番			
住宅の予定建設工事費	_____ 万円（土地購入費、諸費用等は含みません。）		
借 入 予 定 額	_____ 万円（予定建設工事費分） _____ 万円（土地購入費、諸費用等分） 計 _____ 万円		
融 資 申 込 予 定 金 融 機 関 名	_____（銀行・金庫・組合・他） 本店・（ _____ ）（支店・支所）		
屋根工事完了予定日	令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 （申込日との間に40日以上あけてください。）		
金 融 機 関 と の 融 資 契 約 予 定 日	令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 注 令和5年3月31日が融資契約期限です。		
予 定 の 融 資 契 約	<input type="checkbox"/> 固定金利（固定期間 _____ ）年間 <input type="checkbox"/> 変動金利 <input type="checkbox"/> フラット35 <input type="checkbox"/> フラット35S <input type="checkbox"/> その他（ _____ ）（すべて当初10年間で補助）		

様式第 2 号

決定者番号 第 号
千

建 第 号
令 和 年 月 日

様

山形県知事

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）予定者決定書

先に提出いただいた住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）申込書に基づき、利子補給補助金予定者に決定したので通知します。

なお、住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）交付申請書を令和 年 月 日（予定者決定の日から起算して 40 日以内又は令和 5 年 3 月 10 日のいずれか早い日）までに建設地を所管する総合支庁建設部建築課に提出してください。

期限内に交付申請書を提出できない場合は、交付申請期限延長届出書（様式第 4 号の 2）により期限の延長を届け出てください。

お問合せ先

県庁県土整備部建築住宅課	023-630-2154
村山総合支庁建設部建築課	023-621-8287
最上総合支庁建設部建築課	0233-29-1420
置賜総合支庁建設部建築課	0238-35-9054
庄内総合支庁建設部建築課	0235-66-5640

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）辞退届

令和 年 月 日

山 形 県 知 事 殿

決定者番号 _____

決定者氏名 _____

私は、「令和4年度住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）」を申し込み、「予定者決定書」を受け取りましたが、下記の理由により辞退したいので届け出ます。

記

<p>理 由</p>	<p>※具体的かつ詳細に記入してください。</p>
---------------------------------	---------------------------

注 「予定者決定書」（様式第2号）を添付して提出してください。

様式第4号の2

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）交付申請期限延長届出書

令和 年 月 日

山 形 県 知 事 殿

決定者番号 _____

決定者氏名 _____

私は、「令和4年度住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）」を申し込み、「予定者決定書」を受け取りましたが、令和 年 月 日までに交付申請をできないため、下記のとおり期限の延長を届け出ます。

記

延長後の期限 (申請可能となる日付)	令和 年 月 日
理 由	※具体的かつ詳細に記入してください。

注 延長が可能なのは令和5年3月10日までです。

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）交付申請書

令和 年 月 日

山形県知事 殿 千 ー

決定者番号 第 号 住 所

フリ ガナ
氏 名

(※連帯債務者がいる場合は主たる債務者とする)

電話番号

利子補給補助金について、下記のとおり交付されるよう令和 4 年度住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）交付要綱（以下「要綱」という。）第 8 条の規定により申請します。

本申請書に記載の事項は、事実と相違ありません。なお、記載内容が事実と異なり、利子補給補助金の対象となる融資及び住宅の要件を満たさない場合は、交付決定を取り消されても異議を申し立てません。

記

1 対象住宅 【該当する□にレ点を記入してください。】

対象住宅の区分	<input type="checkbox"/> やまがた健康住宅型 <input type="checkbox"/> 県産木材多用型
---------	---

2 利子補給補助金の対象となる融資契約 【□には該当するものにレ点を記入してください。】

①融資契約する金融機関名	(銀行・金庫・組合・他)・本店・() (支店・支所)		
②借入金額 (金銭消費貸借契約額)	総借入額 万円 (内予定建設工事費分 万円+その他土地購入費、諸費用等分 万円)		
③返済期間	年	④融資契約予定日	令和 年 月 日
⑤金融機関の返済 当初の金利種別等	<input type="checkbox"/> 固定金利 (固定期間) 年間 <input type="checkbox"/> 変動金利 <input type="checkbox"/> フラット35 <input type="checkbox"/> フラット35S <input type="checkbox"/> その他 () (すべて当初10年間で補助)		
⑥金融機関との 当初契約利率	年 %		

3 交付申請額

金融機関との金銭消費貸借契約に基づく償還予定表の第 1 回目から第 120 回目までの返済日を含む各年の 12 月 31 日時点の借入金残高に対し、②の総借入額に対する建設工事費の割合及び利子補給率を乗じて得た額（7 万円を上限とし、千円未満切捨てとする。）の合計。ただし、建設工事費が 1,750 万円を超える場合は、1,750 万円を建設工事費とし、金融機関との当初契約利率が 0.5 %を下回る場合は、当初契約利率を利子補給率として算出する。

4 利子補給補助金の請求及び受領の方法

利子補給補助金は、上記 1 の①に記載した金融機関の請求により、県が当該融資の返済用口座に振込して交付してください。

5 利子補給補助金の返還

利子補給補助金の対象となる住宅が要綱第 3 条に規定する基準に該当しないときは、要綱第 23 条の規定により、利子補給補助金を県に返還します。

6 次の書類を添付書類として提出します。

共通	返済予定を明記した書類・案内図、配置図、平面図、断面図又は立面図
やまがた健康住宅型	やまがた健康住宅設計適合証の写し又はやまがた健康住宅変更設計適合証の写し

7 融資契約の対象となる建設工事の内容

(1) 住宅の建設場所等

住宅の建設場所の地名・地番	
住宅の予定建設工事費	万円（土地購入費等は含みません）
県産木材納入予定業者名【番号】	【やまがたセンター第 号】
屋根工事完了予定日	令和 年 月 日

(2) 県産木材の使用基準 【該当する□にレ点を記入してください。】

県産木材必要量(m ³) = <input type="checkbox"/> 0.5	<input type="checkbox"/> 適合する
住宅の延べ面積(m ²) <input type="text"/> m ² × 0.1 × <input type="checkbox"/> 1.0（小数第2位以下切捨て	

※県産木材とは、やまがた県産木材利用センターが実施する「やまがたの木」認証制度により産地証明された無垢材及び集成材・合板等です。

※県産木材の必要量は、やまがた健康住宅型が0.5以上、県産木材多用型が1.0以上です。

(3) 耐久性基準（住宅の品質確保の促進等に関する法律第3条第1項の規定に基づく「日本住宅性能表示基準」に定める劣化対策等級「等級3」） 【該当する□にレ点を記入してください。】

外壁の軸組等	（評価方法基準3-1-(3)イ①a）	<input type="checkbox"/> 適合する
土台	（評価方法基準3-1-(3)イ①b）	<input type="checkbox"/> 適合する
浴室及び脱衣所	（評価方法基準3-1-(3)イ①c）	<input type="checkbox"/> 適合する
基礎	（評価方法基準3-1-(3)イ①e）	<input type="checkbox"/> 適合する
床下	（評価方法基準3-1-(3)イ①f）	<input type="checkbox"/> 適合する
小屋裏	（評価方法基準3-1-(3)イ①g）	<input type="checkbox"/> 適合する
構造部材等	（評価方法基準3-1-(3)イ①h）	<input type="checkbox"/> 適合する

(4) 省エネ基準（住宅の品質確保の促進等に関する法律第3条第1項の規定に基づく「日本住宅性能表示基準」に定める断熱等性能等級又は一次エネルギー消費量等級「等級4」） 【該当する□にレ点を記入してください。】

地域区分	<input type="checkbox"/> 3地域 <input type="checkbox"/> 4地域 <input type="checkbox"/> 5地域
断熱等性能等級（次のいずれかの基準）	
①住宅仕様基準※+結露の発生を防止する対策に関する基準	<input type="checkbox"/> 適合する
②外気平均熱貫流率に関する基準+結露の発生を防止する対策に関する基準	<input type="checkbox"/> 適合する
一次エネルギー消費量等級（次のいずれかの基準）	
①設計一次エネルギー消費量が基準一次エネルギー消費量の値を上回らないこと	<input type="checkbox"/> 適合する
②外皮平均熱貫流率に関する基準+冷房機の平均日射熱取得率に関する基準	<input type="checkbox"/> 適合する
③住宅仕様基準1及び2	<input type="checkbox"/> 適合する

※H28 国交省告示第266号「住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準及び一次エネルギー消費量に関する基準」

(5) 設計認証 【該当する□にレ点を記入してください。】 ※やまがた健康住宅型の場合に記入ください。

「やまがた健康住宅認証制度」における設計認証を受けている	<input type="checkbox"/> 適合する
------------------------------	-------------------------------

(6) 設計者等

上記(2)から(5)までの基準に適合する住宅を設計し、かつ県内業者が施工することを誓約します。

工事関係者	設 計 者	施 工 者
住 所	〒	〒
会 社 名		
氏 名	（設計者氏名）	（代表者職氏名）
電話番号	— —	— —

様

山形県知事

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）交付決定通知書

令和 年 月 日付けで交付申請のありました令和 4 年度住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）について、山形県補助金等の適正化に関する規則（昭和 3 5 年 8 月県規則第 5 9 号）及び令和 4 年度住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）交付要綱第 9 条第 1 項の規定により下記のとおり交付を決定したので通知します。

記

1 利子補給補助金の額

2 に記載した融資機関との金銭消費貸借契約に基づく償還予定表の初回返済日を含む月から 120 箇月目までの各年の 12 月 31 日時点の借入金残高に対し、総借入額（ ）万円に対する建設工事費※（ ）万円の割合及び利子補給率（ ）％を乗じて得た額（上限 7 万円／年、千円未満切捨て）の合計

※1,750 万円を超える場合は 1,750 万円

2 融資機関名

3 交付の方法 利子補給補助金は、県が年一回交付決定者に給付する。

4 住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）に関する注意事項

- (1) 住宅ローン契約締結期限の令和 5 年 3 月 31 日までに住宅ローンの契約が締結できない場合は、利子補給補助金は受けられませんので、御留意ください。
- (2) 以下①～③の内容に変更が生じた場合は原則として、住宅ローンの契約を締結する 14 日前までに住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）変更交付申請書を、以下④⑤の内容に変更が生じた場合は速やかに住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）変更届出書を県に提出しなければなりません。
 - ① 申請者の変更
 - ② 建設等に要する資金融資の借入れ融資機関の変更
 - ③ 建設等に要する資金融資の借入条件の変更（借入条件（借入金額、返済期間、融資機関の利率）を変更し、交付決定を受けた補助金が増額となる場合に限る。）
 - ④ 建設地の変更
 - ⑤ 設計者又は施工者の変更
- (3) 次の場合は、県に利子補給補助金を返還しなければなりません。
 - ① 利子補給補助金の対象として定める基準を満たさない住宅を建設したとき
 - ② 利子補給補助金に関して、知事に提出した書類に虚偽の内容があったとき
 - ③ 融資を受けた住宅ローンを目的以外の用途に使用したとき
 - ④ 融資機関と締結した融資に関する契約の条項に違反したとき

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）変更交付申請書

令和 年 月 日

山形県知事 殿 〒 _____

決定者番号 第 _____ 号 住 所 _____

フリ ガナ
氏 名 _____

電話番号 _____

令和 年 月 日付け建第 _____ 号にて利子補給補助金の交付の決定を受けましたが、下記の
とおり変更したいので申請します。
記

1 申請者の変更

		変 更 前
申 請 者		

2 利子補給補助金の対象となる融資契約の変更

	変 更 前	変 更 後
①金融機関名	(銀行・金庫・組合・他) (支店・支所)	(銀行・金庫・組合・他) (支店・支所)
②借入金額	総借入額 _____ 万円 (内予定建設工事費 _____ 万円 +その他土地費用、諸費用等 _____ 万円)	総借入額 _____ 万円 (内予定建設工事費 _____ 万円 +その他土地費用、諸費用等 _____ 万円)
③返済期間	_____ 年	_____ 年
④金融機関 の金利種別	<input type="checkbox"/> 固定金利 (固定期間 _____) 年間 <input type="checkbox"/> 変動金利 <input type="checkbox"/> フラット35 <input type="checkbox"/> フラット35S <input type="checkbox"/> その他 (_____)	<input type="checkbox"/> 固定金利 (固定期間 _____) 年間 <input type="checkbox"/> 変動金利 <input type="checkbox"/> フラット35 <input type="checkbox"/> フラット35S <input type="checkbox"/> その他 (_____)
⑤金融機関との 契約利率	_____ 年 _____ %	_____ 年 _____ %
⑥融資契約予定	令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 ※ 令和5年3月31日が融資契約期限です。	

3 変更理由

理 由	※具体的かつ詳細に記入してください。
-----	--------------------

- 注1 変更項目のみ記載してください。
- 注2 融資機関等が作成した利子補給期間における返済予定を明記した書類を添付してください。
- 注3 1 申請者の変更の場合は、変更前後の関係性が分かる書類を添付してください。
- 注4 2 利子補給補助金の対象となる融資契約の変更の場合は、⑧融資契約予定日を記載してください。
- 注5 2 利子補給補助金の対象となる融資契約の変更のうち②借入金額、③返済期間、⑤金融機関との当初契約利率の変更については、交付決定を受けた利子補給補助金が増額となる変更の場合に当申請書の提出が必要です。
- 注6 2 利子補給補助金の対象となる融資契約の変更のうち②借入金額を変更する場合は予定建設工事費及びその他土地費用、諸費用等も記載してください。また、内訳のみ変更する場合にも、当申請書の提出が必要です。
- 注7 変更理由は変更項目にかかわらず必ず記載してください。
- 注8 **当申請書は融資契約予定日の14日前までに提出する必要があります。**
- 注9 書類の提出先は、利子補給補助金対象住宅の建設地を所管している総合支庁建設部建築課です。

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）変更届出書

令和 年 月 日

山形県知事 殿 〒 _____

決定者番号 第 _____ 号 住 所 _____

フリ ガナ
氏 名 _____

電話番号 _____

令和 年 月 日付け建第 _____ 号にて利子補給補助金の交付の決定を受けましたが、下記の
とおり変更したいので届け出ます。

記

1 建設地の変更

	変 更 前	変 更 後
建 設 地		

2 住宅の設計者又は施工者の変更

		変 更 前	変 更 後
設計者	住所	〒 _____	〒 _____
	会社名		
	設計者氏名		
	電話番号	— —	— —
施工者	住所	〒 _____	〒 _____
	会社名		
	代表者職氏名	職 氏名	職 氏名
	電話番号		

【裏面に続く】

3 変更理由

<p style="text-align: center;">理 由</p>	<p>※具体的かつ詳細に記入してください。</p>
---	---------------------------

注1 変更項目のみ記載してください。

注2 変更事項を証明する書類を添付してください。

注3 変更理由は変更項目にかかわらず必ず記載してください。

注4 書類の提出先は、利子補給補助金対象住宅の建設地を所管している総合支庁建設部建築課です。

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）取下げ申請書

令和 年 月 日

山形県知事 殿 干 _____

決定者番号 第 _____ 号 住 所 _____

フリ ガナ
氏 名 _____

電話番号 _____

令和 年 月 日付け建第 _____ 号にて利子補給補助金の交付の決定を受けましたが、下記の理由により取下げたいので申請します。

記

理 由	※具体的かつ詳細に記入してください。
-----	--------------------

注 「予定者決定書」（様式第2号）及び「交付決定通知書」（様式第5号）を添付して提出してください。

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）中間検査申請書

令和 年 月 日

山形県知事 殿【提出先：住宅の建設地を所管する総合支庁建設部建築課】

決定者番号 第 号 郵便番号 ー

住 所

氏 名

連絡先電話番号 ()

下記の住宅について、中間検査を申請します。
なお、本申請書に記載の事項は、事実と相違ありません。

※交付決定後、令和 4 年度住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）要綱第 11 条に該当しない変更が生じている場合、変更事項一覧を添付してください。

工 事 関係者	工 事 監 理 者	施 工 者	県 産 木 材 納 品 者
			「やまがたの木」認定事業者番号
住 所	〒	〒	〒
会社名			
氏 名	(監理者氏名)	(代表者職氏名)	(代表者職氏名)
電話番号	()	()	()
FAX 番号	()	()	()

記

【該当する□にレ点を記入してください。】

対象住宅の区分	<input type="checkbox"/> やまがた健康住宅型 <input type="checkbox"/> 県産木材多用型
---------	---

【住宅の概要】

住宅の建設場所の 地名・地番	
屋根工事完了予定日	令和 年 月 日 （提出日から 1 4 日以上あけてください。）
住宅の延べ床面積	m ² （m ² 未満切捨）
予定建設工事費	万円（消費税込み 万円未満切捨て）

納 品 証 明 内 訳 書

部 位		県 産 木 材 使 用 量			
		材 積 (m³)	樹 種	産 地 の 市 町 村 名	木 材 の 管 理 番 号
軸 組	通し柱				
	管 柱				
	間 柱				
	胴差・桁・梁				
	土台・大引き				
	筋かい・貫				
	根 太				
小 計 ①					
小屋 組	母屋・棟木・ 小屋束				
	垂 木				
小 計 ②					
構造材の計 (=①+②)		(A)	構造材のみの県産木材使用量(A) ≥ 県産木材必要量(E) の場合、 (B) (C) 欄は記入せず、(D) 欄には (A) 欄と同じ数値を御記入ください。		
構造材以外の部位 (納 品 済 み)		(B)	構造材のみの県産木材使用量(A) < 県産木材必要量(E) の場合、野地 板、造作材、内装材等構造材以外の部位に使用する県産木材 (これ から納品される予定を含む。) の材積を算入することができます。		
構造材以外の部位 (納 品 予 定)		(C)			
合 計		(D) = (A) + (B) + (C)	県産木材使用量(D) ≥ 県産木材必要量(E) であることを御確認ください。		
県産木材必要量 = 住宅の延べ面積(m²) × 0.1 × □0.5 □1.0 =				(E) m³ (小数第 2 位以下切捨て)	

- 注 1 添付書類（この書類を提出する際は、次の書類を添付してください。）
「やまがた県産木材利用センター」が実施する「やまがたの木」認証制度の「販売管理票」及び
「納品（出荷）証明内訳表」の写し、「やまがた県産材合板」等を使用する場合は「住宅取得支援利子補
給補助金（新築住宅分）「やまがた県産材合板」等使用報告書」
注 2 「販売管理票」の合計数量と (D) 欄の数値が一致することを確認してください。（納品予定の
部材がある場合は、その数量を除く）
注 3 納品予定の部材がある場合は、住宅完成後報告書にその分の販売管理票の写しを添付して下さい。

工事施工者 住 所 _____
会社名 _____
代表者職氏名 _____

□住宅の全景のカラー写真

貼 付 欄

□住宅の内観の県産木材のわかるカラー写真

貼 付 欄

□基礎の立ち上がり高さが読みとれるカラー写真

貼 付 欄

(※ 2 か所以上)

貼 付 欄

☐ 主要な柱の断面寸法が読みとれるカラー写真

貼 付 欄

☐ 案内図

貼 付 欄

注 写真や案内図については、別途添付しても結構です。また、現場の状況により申請日までに写真が撮れない場合は、後日写真を提出してください。

令和 年 月 日

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）「やまがた県産材合板」等使用報告書

山形県知事 殿

施 工 者 (報 告 者)	(住所) 〒
	(会社名)
	(代表者名)

私は「やまがた県産材合板」等下記のとおり使用したことを報告します。
なお、貴職員が下記住宅の中間検査を行うことを了承します。

販売元	(住 所) 〒 (事業者名)					
住宅の建設地 (利子補給補助金 対象住宅)	(決定者番号) (住 所) 〒 (決定者氏名)					
入 荷 年月日	規格 (mm)			数量 (枚・本)	材積 (m ³)	ロットNO.
	厚さ	幅	長さ			
計						

※上記記載に虚偽があった場合は、利子補給補助金予定者決定等を取り消す場合があるので御注意ください。

様式第 1 0 号

決定者番号 第 号
〒

第 号
令和 年 月 日

様

山形県知事

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）検査済証

先に提出いただいた「住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）中間検査申請書」（様式第 9 号）に基づき中間検査を行い、住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）の基準に適合することを確認しましたので通知します。

お問い合わせ先

〒

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）住宅完成後報告書

令和 年 月 日

山形県知事 殿【提出先：住宅の建設地を所管する総合支庁建設部建築課】

決定者番号 第 号 郵便番号 ー

住 所

氏 名

下記の住宅について、（完成した・引渡しを受けた・住居表示が決定した）ので報告します。
なお、本住宅は、令和 4 年度住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）交付要綱（以下「要綱」という。）第 3 条の規定に基づく利子補給補助金の対象となる住宅であることを、工事関係者と共に誓約します。

※交付決定後、要綱第 11 条に該当しない変更が生じている場合、変更事項一覧を添付してください。

工事関係者	工 事 監 理 者	施 工 者
住 所	〒	〒
会 社 名		
氏 名	（監理者氏名）	（代表者職氏名）
電話番号	（ ）	（ ）

【該当する□にレ点を記入してください。】

対象住宅の区分 ☐ やまがた健康住宅型 ☐ 県産木材多用型

【住宅の概要】

住宅完成日・引渡日 又は住居表示決定日	令和 年 月 日
住宅の建設場所の 地名・地番	
住居表示	〒

※この報告書は、対象住宅が完成した日、引き渡しを受けた日又は住宅建設場所の住居表示が決定した日のいずれか遅い日から 14 日以内（やまがた健康住宅型は 30 日以内）に提出してください。
※中間検査申請時点で納品予定の部材があった場合は、その分の販売管理票の写しを添付してください。
※対象住宅区分がやまがた健康住宅型である場合は、「やまがた健康住宅認定証」の写しを添付してください。

完 成 し た 住 宅 の 全 景 の カ ラ ー 写 真

貼 付 欄

貼 付 欄

注 1 住宅の外観写真を 2 面以上添付してください。

注 2 写真については別途添付しても結構です。

また、完成した住宅の全景が確認できる写真であれば、枠の大きさよりも小さい写真（L 判以上）でも結構です。

（第 2 面）

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）検査済証交付前契約誓約書

令和 年 月 日

山形県知事 殿

決定者番号 第 _____ 号
郵便番号 _____
住 所 _____
氏 名 _____

私は、令和4年度住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）交付要綱第16条第3項但書きの規定により、「住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）検査済証」を受領する前に金銭消費貸借契約を締結するので、令和4年度住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）の基準に適合する住宅を建設することを下記の工事関係者と共に誓約します。

記

工事関係者	工 事 監 理 者	施 工 者
住 所	〒 _____	〒 _____
会 社 名	_____	_____
氏 名	(工事監理者氏名) 氏名 _____	(代表者職氏名) 職 _____ 氏名 _____
電話番号	() _____	() _____

※この誓約書は融資機関を経由して提出してください。

融資機関確認欄

金融機関名 _____ 担当者氏名 _____

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）融資契約締結報告書

令和 年 月 日

山形県知事 殿 〒 _____

決定者番号 第 _____ 号 住 所 _____

金融機関整理番号(※) _____ 氏 名 _____

(※)は金融機関が記入 電話番号 _____

令和 年 月 日付けで利子補給補助金の交付決定の通知を受けた融資契約の締結が完了したので令和4年度住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）交付要綱第17条第1項の規定により関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

1 利子補給補助金の対象となる融資契約【□には該当するものにレ点を記入してください。】

① 融資契約した金融機関名	(銀行・金庫・組合・他)・本店・() (支店・支所)		
② 借入金額 (金銭消費貸借契約額)	総借入額 万円 (内建設工事費分 万円 + その他土地代や諸費用分 万円)		
③ 返済期間	年	④ 住宅ローン契約日	年 月 日
		⑤ 住宅ローン実行日	年 月 日
⑥ 金融機関の返済当初の金利種別等		<input type="checkbox"/> 固定金利(固定期間 年)年間 <input type="checkbox"/> 変動金利 <input type="checkbox"/> フラット35 <input type="checkbox"/> フラット35S <input type="checkbox"/> その他 ()	
⑦ 金融機関の契約利率	年	%	

2 利子補給補助金の交付決定額及びその精算額

①に記載した金融機関との金銭消費貸借契約に基づく償還予定表の第1回目から第120回目までの返済日を含む各年の12月31日時点の借入金残高に対し、②の総借入額に対する建設工事費の割合及び⑦の利子補給率を乗じて得た額（7万円を上限とし、千円未満切捨てとする。）の合計。ただし、建設工事費が1,750万円を超える場合は、1,750万円を建設工事費とし、金融機関との契約利率が0.5%を下回る場合は、契約利率を利子補給率として算出する。

3 次の書類を添付書類として提出します。

- 取扱金融機関が発行した、初回返済日を含む月から120箇月目を含む年の12月までの期間における住宅ローンの返済予定を明記した書類
- 住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）の代理請求に関する承諾書の写し
- 利子補給決定者の所得証明書の写し
- 住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）検査済証の写し又は住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）検査済証交付前契約誓約書

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）代理請求に関する承諾書

令和 年 月 日

金融機関名 _____

代表者名 _____ 殿

〒 _____

決定者番号 第 _____ 号 住 所 _____

氏 名 _____

令和 年 月 日付けで山形県知事より交付決定の通知を受けた住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）の交付手続きについて、貴機関が私に代わり利子補給補助金の請求を行い、下記のとおり融資契約等に関する情報を山形県知事に提供することについて承諾します。

記

＜県に提供する融資契約等に関する情報＞

貴機関との金銭消費貸借契約に基づく償還予定表の第1回目から第120回目までの返済日を含む各年の12月31日時点の借入金残高、契約利率、補助金振込用口座の情報（返済用口座と同じ。下表のとおり。）、その他利子補給補助金の交付に必要な情報

金融機関名 (金融機関コード)	支店名 (支店コード)	預金種別 該当する番号に○	口座番号	口座名義 カタカナ
()	()	1. 普通 2. 当座		

＜※返済用口座の名義が連帯債務者の場合＞

連帯債務者氏名 _____

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）等年末残高等報告書

No.	決定者番号	氏名	交付番号	利子補給率	金融機関整理番号	借入金額 (円)	利子補給対象額 (円)	年末残高 (円)	年末時点利率 (%)	融資機関名称				
										振込口座				
										銀行コード 4桁以内	支店コード 3桁以内	預金種別 1桁	口座番号 7桁以内	口座名義 カナ30文字以内
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
計					/			/	/	/	/	/	/	/

令和 年 月 日

山 形 県 知 事 殿

金融機関住所 _____
金融機関名 _____
代表者名 _____

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）等 請求書

令和 4 年度住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）交付要綱第 20 条第 2 項の規定により、下記の利子補給補助金等を別紙の内訳書を添えて請求します。

記

- 1

請求する対象者

名
- 2

請求の額

金

円
- 3

請求の内訳

別添内訳書のとおり
- 4

請求金の振込口座

別添内訳書のとおり

発行責任者及び担当者

発行責任者 _____ (連絡先_____)

担当者 _____ (連絡先_____)

様式第17号

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）等請求内訳書

No.	決定者番号	氏名	交付番号	利子補給率	金融機関 整理番号	借入金額 (円)	利子補給 対象額 (円)	年末残高 (円)	年末時点 利率 (%)	利子補給 金額 (円)	融資機関名称				
											振込口座				
											銀行コード 4桁以内	支店コード 3桁以内	預金種別 1桁	口座番号 7桁以内	口座名義 カナ30文字以内
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
計					/			/	/		/	/	/	/	/

金融機関住所 _____
金融機関名 _____
代表者名 _____

担当者 (連絡先)

様式第 19 号

山形の家づくり利子補給金残高証明書（旧制度分）

融資機関名称

No.	決定者 番 号	氏 名	交付 番号	利 子 補 給 率	金融機関 整理番号	借入 金額 (万円)	今 期 末 残 高		
							全 体	毎月返済	6 か月毎 割増返済
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
計									

山形の家づくり利子補給金 支払報告書(旧制度分)

令和 年 月 日

山形県知事 殿

金融機関名

代表者氏名

令和 年 月 日に支払いを受けた山形の家づくり利子補給金について、令和 年 月 日に下記のとおり申請者に振込みしたので報告します。

記

No.	決定者 番 号	交 付 番 号	氏 名	振 込 額 (円)	振 込 口 座		
					金 融 機 関 名	支 店 名	口 座 番 号
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
合 計							

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）等 繰上償還報告書

令和 年 月 日

山 形 県 知 事 殿

認定者番号（注 1） 第 号
交付決定番号（注 1） 第 号
郵便番号 ー
住所
氏 名

私は、下記のとおり繰上償還したので令和 4 年度住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）交付要綱第 24 条の規定により報告します。
なお、今後の利子補給補助金等は、繰上償還後の借入金残高に利子補給率等を乗じて得た額としてください。

記

①繰上償還した 金融機関名	(銀行・金庫・組合・他) 本店・（ ）（支店・支所）		
繰 上 償 還 の 内 容			
返 済 の 方 法	毎月返済の分	半年毎の 増額返済の分	返済額合計
②繰上償還前の残元（ア）	円	円	円
③繰上償還金額（イ）	円	円	円
④残元金（ア－イ）	円	円	円
⑤繰上償還時の利息	円	円	円
⑥契 約 利 率	年		

注 1 平成 2 4 年度以降の利子補給利用者については、認定者番号に決定者番号、交付決定番号に交付番号を記載してください。
注 2 繰上償還日、繰上償還金額、繰上償還時の利息、繰上償還後の残高がわかる書類及び繰上償還後の返済予定表等を添付してください。
注 3 平成 3 0 年度後期以降の利用者については、⑥の利率に金融機関との実際の契約利率を記入してください。

令和 年 月 日

山 形 県 知 事 殿

(金融機関名) _____

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）等 状況報告書

令和 4 年度住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）交付要綱第 25 条第 1 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1

借入者

認定者番号：第

号

交付決定番号：第

号

氏

名：
- 2

報告事項
- 3

融資機関の対応

(参考様式)

住宅取得支援利子補給補助金（新築住宅分）変更事項一覧
(中間検査申請 ・ 住宅完成後報告)

令和 年 月 日

決定者番号

決定者氏名

	変 更 前	変 更 後
対象住宅の区分	_____型	_____型
図 面 (県産木材必要量)	県産木材必要量(m ³) = _____ 延べ面積(m ²) _____m ² × 0.1 × □0.5 □1.0	県産木材必要量(m ³) = _____ 延べ面積(m ²) _____m ² × 0.1 × □0.5 □1.0
建設地 (※記載誤りのみ)		
そ の 他		

注 変更事項を証明する書類を添付すること。

【日本住宅性能表示基準(参考)】

◆「劣化対策等級『等級3』」の概要

※以下は、「劣化対策等級『等級3』」の主要な基準の概要を記載しています。

より詳細な基準等については、木造住宅のための住宅性能表示（財団法人日本住宅・木材センター）、日本住宅性能技術解説および住宅金融支援機構の木造住宅工事仕様書（解説付き）等を参照ください。

1 外壁の軸組等

外壁の軸組、枠組その他これらに類する部分(木質の下地材を含み、室内側に露出した部分を含まない。以下「軸組等」という。)のうち地面からの高さ1m以内の部分、次の(i)から(iii)までのいずれかに適合していること。

- (i) 通気層を設けた構造（壁体内に通気経路を設けた構造で、外壁仕上げと軸組等の間に中空層が設けられている等軸組等が雨水に接触することを防止するための有効な措置が講じられているものをいう。）又は軒の出が90cm以上である真壁構造（柱が直接外気に接する構造をいう。）のいずれかの構造（以下「通気構造等」という。）となっている外壁であり、かつ、軸組等が次の(イ)から(ロ)までのいずれかに適合するものであること。
 - (イ) 軸組等（下地材を除く。）に製材又は集成材等（集成材の日本農林規格（平成19年農林水産省告示第1152号）に規定する化粧ばり構造用集成柱若しくは構造用集成材、単板積層材の日本農林規格（平成20年農林水産省告示第701号）に規定する構造用単板積層材又は枠組壁工法構造製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の日本農林規格（昭和49年農林省告示第600号）に規定する枠組壁工法構造用たて継ぎ材をいう。以下同じ。）が用いられ、かつ、外壁下地材に製材、集成材等又は構造用合板等（合板の日本農林規格（平成15年農林水産省告示第233号）に規定する構造用合板、構造用パネルの日本農林規格（昭和62年農林水産省告示第360号）に規定する構造用パネル、日本工業規格A5908に規定するパーティクルボードのうちPタイプ又は日本工業規格A5905に規定する繊維板のうちミディアムデンシティファイバーボード（以下、「MDF」という。）のPタイプをいう。以下同じ。）が用いられているとともに、軸組等が、防腐及び防蟻に有効な薬剤が塗布され、加圧注入され、浸漬され、若しくは吹き付けられたもの又は防腐及び防蟻に有効な接着剤が混入されたものであること。
 - (ロ) 軸組等に製材又は集成材等でその小径が13.5cm以上のものが用いられていること。
 - (ハ) 軸組等に構造用製材規格等（製材の日本農林規格（平成19年農林水産省告示第1083号）及び枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の日本農林規格をいう。以下同じ。）に規定する耐久性区分D₁の樹種に区分される製材又はこれにより構成される集成材等でその小径が12.0cm以上のものが用いられていること。
- (二) (イ) から (ハ) までに掲げるものと同等の劣化の軽減に有効な措置が講じられていることが確かめられたものであること。
- (ii) 構造用製材規格等に規定する保存処理の性能区分のうちK3以上の防腐処理及び防蟻処理（日本工業規格K1570に規定する木材保存剤又はこれと同等の薬剤を用いたK3以上の薬剤の浸潤度及び吸収量を確保する工場処理その他これと同等の性能を有する処理を含む。以下「K3相当以上の防腐・防蟻処理」という。）が施されていること。
 - (iii) (i) 又は (ii) に掲げるものと同等の劣化の軽減に有効な措置が講じられていることが確かめられたものであること。

2 土台

土台が次の(i)から(iii)までのいずれかに適合し、かつ、土台に接する外壁の下端に水切りが設けられていること。

- (i) 土台にK3相当以上の防腐・防蟻処理（北海道又は青森県の区域内に存する住宅にあつては、構造用製材規格等に規定する保存処理の性能区分のうちK2以上の防腐処理（日本工業規格K1570に規定する木材保存剤又はこれと同等の薬剤を用いたK2以上の薬剤の浸潤度及び吸収量を確保する工場処理その他これと同等の性能を有する処理を含む。））が施されていること。
- (ii) 構造用製材規格等に規定する耐久性区分D₁の樹種のうち、ヒノキ、ヒバ、バイヒ、ベイスギ、ケヤキ、クリ、バイヒバ、タイワンヒノキ、ウェスタンレッドシーダーその他これらと同等の耐久性を有するものに区分される製材又はこれらにより構成される集成材等が用いられていること。
- (iii) (i) 又は (ii) に掲げるものと同等の劣化の軽減に有効な措置が講じられていることが確かめられたものであること。

【日本住宅性能表示基準(参考)】

3 浴室及び脱衣室

浴室及び脱衣室の壁の軸組等(室内側に露出した部分を含む。)及び床組(1階の浴室廻りで布基礎の上にコンクリートブロックを積み上げて腰壁とした部分又はコンクリート造の腰高布基礎とした部分を除き、浴室又は脱衣室が地上2階以上の階にある場合にあっては下地材を含む。)並びに浴室の天井が、次の(i)から(iii)までのいずれか又は1の(i)から(iii)までのいずれかに適合していること。

- (i) 防水上有効な仕上げが施されているものであること。
- (ii) 浴室にあっては、日本工業規格A4416に規定する浴室ユニットとするものであること。
- (iii) (i)又は(ii)に掲げるものと同等の防水上有効な措置が講じられていることが確かめられたものであること。

4 地盤

※山形県の区域内においては、基準に適合させる必要がありません。

5 基礎

地面から基礎上端まで又は地面から土台下端までの高さが400mm以上であること。

6 床下

床下が次に掲げる基準に適合していること。

- (i) 厚さ60mm以上のコンクリート、厚さ0.1mm以上の防湿フィルムその他同等の防湿性能があると確かめられた材料で覆われていること。
- (ii) 外壁の床下部分には、壁の長さ4m以下ごとに有効面積300cm²以上の換気口が設けられ、壁の全周にわたって壁の長さ1m当たり有効面積75cm²以上の換気口が設けられ、又は同等の換気性能があると確かめられた措置が講じられていること。ただし、基礎断熱工法を用いた場合で、床下が厚さ100mm以上のコンクリート、厚さ0.1mm以上の防湿フィルム(重ね幅を300mm以上とし、厚さ50mm以上のコンクリート又は乾燥した砂で押さえたものに限る。)その他同等の防湿性能があると確かめられた材料で覆われ、かつ、基礎に用いられる断熱材の熱抵抗が、次の表の(i)項に掲げる地域の区分に応じ、(ろ)項に掲げる数値以上であるときは、この限りでない。(3地域及び4地域の場合0.6)

7 小屋裏

小屋裏(屋根断熱工法を用いていることその他の措置が講じられていることにより、室内と同等の温熱環境があると認められる小屋裏を除く。)を有する場合にあっては、次の(i)から(iv)までのいずれかの換気方式であること。

- (i) 小屋裏の壁のうち屋外に面するものに換気上有効な位置に2以上の換気口が設けられ、かつ、換気口の有効面積の天井面積に対する割合が300分の1以上であること。
- (ii) 軒裏に換気上有効な位置に2以上の換気口が設けられ、かつ、換気口の有効面積の天井面積に対する割合が250分の1以上であること。
- (iii) 軒裏又は小屋裏の壁のうち屋外に面するものに給気口が設けられ、小屋裏の壁で屋外に面するものに換気上有効な位置に排気口が給気口と垂直距離で90cm以上離して設けられ、かつ、給気口及び排気口の有効面積の天井面積に対する割合がそれぞれ900分の1以上であること。
- (iv) 軒裏又は小屋裏の壁のうち屋外に面するものに給気口が設けられ、小屋裏の頂部に排気塔その他の器具を用いて排気口が設けられ、かつ、給気口の有効面積の天井面積に対する割合が900分の1以上であり、排気口の有効面積の天井面積に対する割合が1600分の1以上であること。

8 構造部材等

建築基準法施行令第37条、第41条、第49条及び第80条の2(国土交通大臣が定めた安全上必要な技術的基準のうちその指定する基準に係る部分で、構造躯体等の劣化軽減に係るものに限る。)の規定に適合していること。

【日本住宅性能表示基準(参考)】

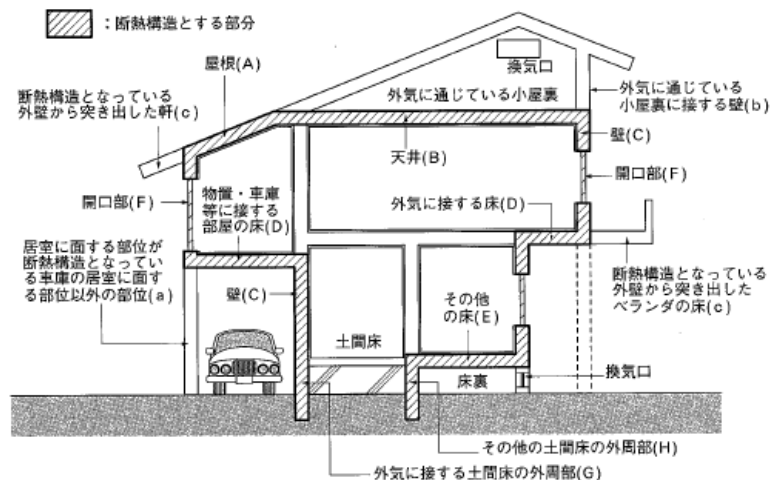
◆「断熱等性能等級『等級4』」の概要

※以下は、「断熱等性能等級『等級4』」のうち、住宅仕様基準の概要を記載しています。

より詳細な断熱材の基準や気流止め等の具体的な施工方法等については、木造住宅のための住宅性能表示（財団法人日本住宅・木材センター）、日本住宅性能技術解説および住宅金融支援機構の木造住宅工事仕様書（解説付き）等を参照ください。

1 断熱構造とする部分

- (A) 屋根（小屋裏又は天井裏が外気に通じているものを除く）またはその直下の天井
- (B) 外気に通じる小屋裏もしくは天井裏に接する天井
- (C) 外気に接する壁
- (D) 外気に接する床
- (E) その他の床（外気に通じる床裏に接する床）
- (F) 開口部
- (G) 外気に接する土間床の外周部
- (H) その他の土間床の外周部（外気に通じる床裏に接する土間床の外周部）



右図で(a)～(c)の部分及び下記の部分は断熱構造不要
d. 玄関・勝手口及びこれに類する部分における土間床部分
e. 断熱構造となっている浴室下部における土間床部分

2 断熱材の種類

区 分	熱伝導率λ (単位 W/m・K)	断 熱 材 の 種 類
A-1	0.052～0.051	●吹込み用グラスウール 13K 相当、18K 相当 ●インシュレーションファイバー断熱材（ファイバーボード） ●建材畳床（Ⅲ形）
A-2	0.050～0.046	●グラスウール断熱材 10K (10-50, 10-49, 10-48) ●高性能グラスウール断熱材 10K (HG10-47, HG10-46) ●吹込み用ロックウール 25K 相当 ●建材畳床（K、N形）
B	0.045～0.041	●グラスウール断熱材 12K (12-45, 12-44)、16K (16-45, 16-44)、20K (20-42, 20-41) ●高性能グラスウール断熱材 10K (HG10-45, HG10-44, HG10-43)、12K (HG12-43, HG12-42, HG12-41) ●ロックウール断熱材 (LA, LB, LC) ●ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材 4 号 ●ポリエチレンフォーム断熱材 1 種 1 号、2 号
C	0.040～0.035	●グラスウール断熱材 20K (20-40)、24K (24-38)、32K (32-36)、40K (40-36)、48K (48-35)、64K (64-35) ●高性能グラスウール断熱材 14K (HG14-38, HG14-37)、16K (HG16-38, HG16-37, HG16-36)、20K (HG20-38, HG20-37, HG20-36, HG20-35)、24K (HG24-36, HG24-35)、28K (HG28-35)、32K (HG32-35) ●インシュレーションファイバー断熱材（ファイバーマット） ●吹込み用グラスウール 30K 相当、35K 相当 ●ロックウール断熱材 (LD, MA, MB, MC, HA, HB) ●ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材 2 号、3 号 ●押出法ポリスチレンフォーム断熱材 1 種 (b (A, B, C)) ●ポリエチレンフォーム断熱材 2 種 ●吹込み用セルローズファイバー 25K 相当、45K 相当、55K 相当 ●フェノールフォーム断熱材 2 種 1 号 (AⅠ, AⅡ)、3 種 1 号 (AⅠ, AⅡ) ●建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム A 種 3 ●吹込み用ロックウール 65K 相当
D	0.034～0.029	●グラスウール断熱材 80K (80-33)、96K (96-33) ●高性能グラスウール断熱材 20K (HG20-34)、24K (HG24-34, HG24-33)、28K (HG28-34, HG28-33)、32K (HG32-34, HG32-33)、36K (HG36-34, HG36-33, HG36-32, HG36-31)、38K (HG38-34, HG38-33, HG38-32, HG38-31)、40K (HG40-34, HG40-33, HG40-32)、48K (HG48-33, HG48-32, HG48-31) ●ロックウール断熱材 (HC) ●ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材 1 号 ●押出法ポリスチレンフォーム断熱材 2 種 (AⅠ, AⅡ) ●硬質ウレタンフォーム断熱材 1 種 ●ポリエチレンフォーム断熱材 3 種 ●建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム A 種 1、A 種 2
E	0.028～0.023	●押出法ポリスチレンフォーム断熱材 3 種 (a (A, B, C), b (A, B, C)) ●硬質ウレタンフォーム断熱材 2 種 1 号、2 号、3 号、4 号 ●フェノールフォーム断熱材 2 種 3 号 (AⅠ, AⅡ)
F	0.022 以下	●押出法ポリスチレンフォーム断熱材 3 種 (a (D)、b (D)) ●フェノールフォーム断熱材 1 種 1 号 (AⅠ, AⅡ, BⅠ, BⅡ, CⅠ, CⅡ, DⅠ, DⅡ, EⅠ, EⅡ)、 2 号 (AⅠ, AⅡ, BⅠ, BⅡ, CⅠ, CⅡ, DⅠ, DⅡ, EⅠ, EⅡ)、 3 号 (AⅠ, AⅡ, BⅠ, BⅡ, CⅠ, CⅡ, DⅠ, DⅡ, EⅠ, EⅡ)

【日本住宅性能表示基準(参考)】

3 断熱材の厚さの基準

次の地域区分3、4又は5ごとに必要な断熱材を施工すること

3 地域：西川町、朝日町、大江町、尾花沢市、大石田町、新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、鮭川村、戸沢村、南陽市、高畠町、川西町、長井市、小国町、飯豊町
4 地域：山形市、上山町、天童市、山辺町、中山町、寒河江市、河北町、村山市、東根市、大蔵村、米沢市、白鷹町、鶴岡市、酒田市（旧八幡町、旧松山町、旧平田町に限る。）庄内町、三川町、遊佐町
5 地域：酒田市（旧酒田市に限る。）


① 3 地域

断熱材の 施工法	部 位		断熱材の 熱抵抗値	断 熱 材 の 厚 さ (単位:mm)						
				A-1	A-2	B	C	D	E	F
充填断熱工法	(A)	屋 根	4.6	240	230	210	185	160	130	105
	(B)	天 井	4.0	210	200	180	160	140	115	90
	(C)	壁	2.2	115	110	100	90	75	65	50
	(D)	床	外気に接する部分	5.2	275	260	235	210	180	150
	(E)		その他の部分	3.3	175	165	150	135	115	95
	(G)	土間床等 の外周部	外気の接する部分	3.5	185	175	160	140	120	100
	(H)		その他の部分	1.2	65	60	55	50	45	35
外張断熱工法 または 内張断熱工法	(A)	屋根又は天井		4.0	210	200	180	160	140	115
	(C)	壁		1.7	90	85	80	70	60	50
	(D)	床	外気に接する部分	3.8	200	190	175	155	130	110
	(E)		その他の部分	-	-	-	-	-	-	-
	(G)	土間床等 の外周部	外気の接する部分	3.5	185	175	160	140	120	100
	(H)		その他の部分	1.2	65	60	55	50	45	35

※  は、広く用いられているグラスウール（16K）の場合（充填断熱工法）を示す。

② 4、5 の地域

断熱材の 施工法	部 位		断熱材の 熱抵抗値	断 熱 材 の 厚 さ (単位:mm)						
				A-1	A-2	B	C	D	E	F
充填断熱工法	(A)	屋 根	4.6	240	230	210	185	160	130	105
	(B)	天 井	4.0	210	200	180	160	140	115	90
	(C)	壁	2.2	115	110	100	90	75	65	50
	(D)	床	外気に接する部分	3.3	175	165	150	135	115	95
	(E)		その他の部分	2.2	115	110	100	90	75	65
	(G)	土間床等 の外周部	外気の接する部分	1.7	90	85	80	70	60	50
	(H)		その他の部分	0.5	30	25	25	20	15	15
外張断熱工法 または 内張断熱工法	(A)	屋根又は天井		4.0	210	200	180	160	140	115
	(C)	壁		1.7	90	85	80	70	60	50
	(D)	床	外気に接する部分	2.5	130	125	115	100	85	70
	(E)		その他の部分	-	-	-	-	-	-	-
	(G)	土間床等 の外周部	外気の接する部分	1.7	90	85	80	70	60	50
	(H)		その他の部分	0.5	30	25	25	20	15	15

※  は、広く用いられているグラスウール（16K）の場合（充填断熱工法）を示す。

- ・ 充填断熱工法：屋根は屋根組材の間、天井は天井面、壁は柱・間柱、たて枠の間及び外壁と内壁の間、床は床組材の間に断熱施工する工法
- ・ 外張断熱工法：屋根及び天井は屋根たる木、小屋梁及び軒桁の外側、壁は柱・間柱・たて枠の外側、外気に接する床は床組材の外側に断熱施工する方法
- ・ 内張断熱工法：壁において柱及び間柱の内側に断熱施工する方法

4 開口部の断熱性能の基準

開口部の基準は、地域区分と開口部比率（屋根又は天井、外壁、開口部、床等の外皮等面積の合計に占める開口部面積の合計の割合）の区分に応じて、次の表に掲げる熱貫流率以下のものとする。（（に）の基準に適合できれば、開口部比率を計算しないことができます。）

区分	開口部比率		熱貫流率		
	3 の地域	4 又は 5 の地域	3 の地域	4 の地域	5 の地域
(い)	0.07 未満	0.08 未満	2.91	4.07	6.51
(ろ)	0.07 以上 0.09 未満	0.08 以上 0.11 未満	2.33	3.49	4.65
(は)	0.09 以上 0.11 未満	0.11 以上 0.13 未満	1.90	2.91	4.07
(に)	0.11 以上又は計算しない	0.13 以上又は計算しない	1.60	2.33	3.49

5 結露の発生の防止に関する基準

① 防湿層の設置

- ・ グラスウール、ロックウール、セルローズファイバー等の繊維系断熱材、プラスチック系断熱材（JISA9511 に規定する発泡プラスチック保温材（A 種フェノールフォーム 3 種 2 号を除く。））、JISA9521 に規定する発泡プラスチック断熱材、JISA9526 に規定する建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォームであって、吹付け硬質ウレタンフォーム A 種 1 又は A 種 2 に適合するもの及びこれらと同等以上の透湿抵抗を有するものを除く。））、その他これらに類する透湿抵抗の小さい断熱材（以下「繊維系断熱材等」という。）を使用する場合は、外気等に接する部分に防湿材等を室内側に施工して防湿層を設けること。

② 通気層の設置

- ・ 屋根又は外壁を断熱構造とする場合は、断熱層の外気側に通気層（断熱層の外側に設ける空気層で、両端が外気に開放されたもの）を設置（断熱層に繊維系断熱材等を使用する場合は、当該断熱層と通気層との間に防風層（通気層を通る外気の断熱層への侵入を防止するため、防風性が高く透湿性を有する材料で構成される層）を併せて設置）するなどの換気上有効な措置を講じること。